

高等教育のファンディングと大学の授業料

丸 山 文 裕

目 次

1. 今後の高等教育財政
2. 公的私的ファンディング
3. 公的ファンディング政策の背景
4. 公的ファンディングと私的資金
5. プロジェクト助成と大学経営
6. 国立大学の授業料値上げ
7. 国立大学授業料の動向
8. 授業料の負担と支払い方法

高等教育のファンディングと大学の授業料**

丸 山 文 裕*

Funding for Higher Education and Tuition of Universities in Japan

Fumihito Maruyama

This paper examines the current trends of funding for higher education and tuition changes of universities in Japan. The Ministry's policy of higher education funding has been shifted from formulas and incremental to competitive resource allocation, from institutional to student aids over the past decades. Behind this shift there is a movement of diversification on student composition, new emergence of establishment bodies of institutions, additional funding objectives, and methods. This shift of funding affects the economic behavior of universities on tuition charges. Universities are more inclined to raise tuition to compensate the decrease of general base grant at the expense of threatening higher education opportunity for students from less affluent families.

1. 今後の高等教育財政

2004年4月から国立大学が法人化され、これに伴って国立大学へのファンディングすなわち資金配分は、従来からの国立大学特別会計からの歳出から、運営費交付金という形に変更された。運営費交付金は渡し切りで、用途はそれぞれの国立大学の自由裁量に委ねられた。他方法化後の国立大学は、従前全国立大学一律であった授業料を制限はあるものの自らの判断で独自額を設定できるようになった。このように国立大学のファンディングと授業料に関して大きな変更がなされた。本稿では第1に、このファンディングの動向をまとめ、その背景を整理する。第2に独自設定できるようになった国立大学の授業料に関する問題点を指摘する。

中央教育審議会は、2005年1月に答申「わが国の高等教育の将来像」を発表した。この答申は、今後の日本の高等教育のゆくえに大きな影響力を持つと考えられる。その全体の内容や解説については、高等教育関係誌で広く論じられているので、ここでは高等教育財政についてだけ言及する。

財政については、第4章の「1. 高等教育の発展を目指した支援の在り方」に示されている。ここでは、「機関補助と個人補助の適切なバランス、基盤的経費助成と競争的資源配分を有効に組み合わせることにより、多元的できめ細やかなファンディング・システム」が必要であることが強調されている。

* 国立大学財務・経営センター研究部教授

** 本研究は平成17年度科学研究費補助金・基盤研究(c)(2)による研究成果の一部である(課題番号16530556)。

より具体的には、

- ・国立大学の政策的課題の取組に各大学の個性、特色に応じて支援する。
- ・私立大学の基盤経費助成は、各大学の個性、特色を考慮する。
- ・国公私を通じて競争的・重点的支援を拡充する。
- ・学生支援を充実する、などである。

ここでははっきりと示されているのは、高等教育財政が、教職員数、学生数などに応じた一律的平均的な資源配分から今後ますます競争的、重点的資源配分と個人補助にシフトされることである。今後ますますといったのは、これらの高等教育財政政策は、すでに始まっていると考えられるからである。この高等教育ファンディングのシフトを検討する前に、答申では明確にされなかった点についてコメントしておく。

2. 公的私的ファンディング

答申では、ファンディング・システムという言葉が用いられている。ファンディングというのは、財源、基金、資金調達、財政援助という意味があり、これには公的なものと私的なものが区別できるが、答申ではそれらを明確に区別していない。そこでは公的なファンディングだけをさしている。公的なファンディングばかりでなく私的ファンディングも、今後重要度が増すと考えられる。

私的なファンディング・システムとは、公的な財源以外から、高等教育に資金を流れ込ませる何らかの仕掛けのことである。こういった民間からの資金には主に家計、企業、大学の3つが考えられる。家計からの資金を流入させるには、いろいろな進学促進策が有効である。国民の高等教育進学意欲がそれほど高くない国では、奨学金を用意して進学を促すような政策誘導型奨学金が用意される。また進学者の家計の教育減税策や所得控除というものもある。そして個人が大学に寄付をしやすいようにする寄付税制を整備することも考えられる。

次に企業から高等教育に資金を増加させるには、寄付、共同研究、研究契約がある。そのほかには、被雇用者の高等教育機関での教育訓練を上げることができる。また規制緩和によって企業が、大学教育市場に参入しやすくすることも考えられる。昨今話題になっている株式会社大学がその例である。さらに大学の施設整備における PFI 手法があるが、それによっても民間資金が高等教育に流入することになる。いくつかの国立大学の中期目標・計画には PFI による施設整備が掲げられており、今後国立大学において、この手法によって施設建築が増えと予想される。

最後に高等教育への民間資金財源としての私立大学を上げることができる。1960・70年代の高等教育の拡大期に、私立大学が大きな役割を果たしたことは改めて述べるまでもないが、これには設置基準の緩い運用をおこなった政策が背景にあったものと解釈できる。この政策によって学校法人は、自らのいわば民間資金を高等教育に投入したことになる。

答申では日本の高等教育に対する公財政支出(対 GDP 比)が低いと強調されている。しかし図表 1 に示されているように、民間資金についても、飛びぬけて大きいわけではない。日本より対 GDP 比で民間資金流入が多い国は、韓国、アメリカ、カナダ、オーストラリアがある。日本は民間資金

については、家計に極端に依存しているが、それ以外の私的ファンディング・システムはさほど整備されているわけではない。この点についての改善の余地は残されている。

図表 1 高等教育費の負担（対 GDP 2001年）

	(%)		
	政府	民間	計
カナダ	1.5	1.0	2.5
フランス	1.0	0.1	1.1
ドイツ	1.0	0.1	1.0
アメリカ	0.9	1.8	2.7
オーストラリア	0.8	0.7	1.5
イギリス	0.8	0.3	1.1
日本	0.5	0.6	1.1
韓国	0.4	2.3	2.7

出所：OECD, *Education at a Glance 2004*

ところで高等教育への公財政支出が少ないと、科学技術知識および経済における国際競争力の低下が起こるという指摘がある。しかし民間からの支出が十分あれば、国際競争力の低下を防ぐことができる。日本は、政府民間合わせると、フランス、ドイツ、イギリスとほぼ同じ割合であり、全体としては低いわけではない。

さて高等教育費を、政府にばかり依存していてもよくはない。民間からの支出が形成されないと、高等教育人口が停滞するということがおこる(Barr)。または高等教育人口が増加しないため、民間からの支出が増加しないかもしれないという逆の見方もできる。また高等教育を受ける学生は、どの国でも裕福な層の出身である。よって政府支出依存度が大きい国では、高等教育の公的助成が、そのような層だけに向かってしまうという、社会的公正の点から、マイナス面もある。

3．公的ファンディング政策の背景

さて以下では、この高等教育財政の方向が、社会や個々の大学にとって、どのような意味を持つかを検討する。答申に示された公的ファンディング政策のシフトには、高等教育に関する4つの背景の変化があると思われる。第1に、学生の多様化である。エリート、マス、ユニバーサル段階の学生は、学習目的、学生の性別年齢別構成、出身階層、職業経験の有無などにおいて、それぞれ異なっている。そしてファンディングもそれぞれの段階で違った方法で行わざるを得ないと思われる。

第2に、設置形態の多様化を挙げることができる。国立大学は2004年4月から法人化され、設置形態が変わった。これまで責任の所在が国にあったものから、各大学に移され、自立的な経営と自己責任が強調されている。学校法人が設立している私立大学の中身もさまざまである。なかには地方自治体が土地、建物を提供し、経営を学校法人に任せるという公設民営大学というものもある。また構造改革特区では株式会社大学および大学院の開設も可能となった。このように設置形態も多様化すると、ファンディングもそれに応じて変化しなくてはならない。

第3にファンディング自体の目的の多様化を挙げることができる。まず学生の教育目的が挙げられる。これはさらに育英目的と奨学目的の違いがある。育英に対するファンディングは、ある特定の人材養成を目的とする。奨学目的は、高等教育機会の拡大や機会均等である。研究のスタイルも現在では多様化している。国際競争、国際協力、学際的研究、大学間協力による研究とさまざまである。研究目的のファンディングも、学部や講座といったある単位ごとに一律に支給するという従来のスタイルのままというわけにはいかない。

また教育研究目的ばかりでなく、経営にも財政援助が行われることがある。私学振興助成法の目的には、私学の教育条件の充実、家計負担の軽減、経営の安定の3つが挙げられている。はじめの2つの目的については、高等教育専門家の中である程度のコンセンサスがあるが、経営の安定については異論もある。つまり私人の自由意志によって設立された私学に、公的資金を投入するのはおかしいという主張である。しかしこれまで高等教育の拡大を担い、社会に有用な人材養成を行っている私学の役割を考えれば、経営の安定のため私学助成を行っても問題はないと思われる。また教育条件の充実や家計負担の軽減を達成するには、経営の安定が必要であり、そう考えれば助成も必要である。

第4に、ファンディングの方法の多様化が挙げられる。助成方法としては、これまで機関助成と個人助成の区別をしてきたが、その中間にプロジェクト助成が考えられる。このプロジェクト助成は、研究面でも教育面でも増額されている。プロジェクト助成は、研究や教育を大学に任せるのではなく、国やその他機関が研究を主導し、特定研究分野の発達、大学や経済の国際競争力の強化、高等教育資金の効率的利用などを目的としている。これは、アメリカやヨーロッパでも増額されている。

このように4つの背景が変化し、それによってファンディングのあり方が変わってくるといえる。

4．公的ファンディングと私的資金

さて公的ファンディングの問題を考えるうえで図表2を作成した。これは、縦軸に設置形態をとり、横軸に公的ファンディングと私的資金をとった。法人化後の国立大学への公的ファンディングは、運営費交付金である。これは、教員数、学生数にも基づいて一定の算定式によって配分額が決定される。法人化前と異なり、使途は各大学の裁量に任される。運営費交付金は各大学の経営努力、経営効率の追求がなされるとして、毎年1%弱ずつ減額されていく。この一括交付金が、減額されていくのに対して、科研費やCOE資金という競争的重点的研究資金は、増額傾向にある。

私立大学への公的助成は経常費補助金で、ここのところ経常支出の約12%が支出されている。額は毎年微増しているが、経常費に対する割合は減少傾向にある。この一般的経常費補助金に加えて、教育研究高度化推進特別補助がある。大学院とかIT化の推進に対する助成である。そして重要な点は、教職員数や学生数などを基礎に算出される一般補助から、特色ある教育に対する特別補助へのシフトがあることである。助成額の3分の1ほどがこの特別補助になっている。以上の経常費補助のほか、私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助、および私立大学等研究設備整備費等補

助、日本私立学校振興・共済事業団貸付事業などが用意されている。国立私立大学とも、教員数、学生数などに基づく一律的補助の割合が少なくなっている。公的助成が営利大学に行われることはないが、営利大学のほうは、私立大学と学生の教育に関する機能は同じだとして、私立大学と同等な助成を望んでいる。いわゆるイコールフットィング論は、私立大学と国立大学のみならず、営利大学と私立大学の間にも成立する。

図表2 公的ファンディングと私的資金

	公的ファンディング	私的資金
国立大学	運営費交付金 科研費、COE 等 公的奨学金	委託研究 企業派遣
私立大学	経常費補助金 科研費、COE 等 公的奨学金	学内奨学金 同窓会
営利大学	公的奨学金	企業派遣

次に国立私立大学とも、学生は公的奨学金を利用することが可能である。日本学生支援機構の奨学金が中心で、これは国立と私立大学でアクセスが平等であるとのことである。しかし国立大学の学生は、すでに運営費交付金によって公的資金の配分を受けているので、私立大学の学生がより一層利用しやすくすべきであるという議論も成り立つ。現行制度では営利大学の学生も公的奨学金を利用することは可能である。

次に私的資金であるが、国立大学には主に企業から委託研究、共同研究を通じて資金が流入している。もちろん私立大学にもこういう例はあるが、国立大学に比べると少ない傾向にある。これは私立大学が企業との結びつきの弱い人文社会科学系の構成比が大きいことも一因である。しかし私立大学、特に伝統のある大学には、卒業生や同窓会から資金が入っている。また私立大学では大学独自の奨学金や学費免除制度を用意し、これも民間資金としてあげることができる。

5. プロジェクト助成と大学経営

さて公的ファンディングの問題を考えるために、さらに図表3を作成した。これは図表2と同様縦軸に設立主体をとり、横軸に助成の方法の違いをとった。機関助成については図表2で説明したとおりである。営利大学に対する機関助成は行われていない。国立大学に対する個人助成は、学生に対しては奨学金がある。また教員に対しては科学研究費補助金がある。私立大学の教員も科研費を獲得している。私立大学の教員に対して、科研費補助金の交付割合が少ないという議論があるが、その場合申請数が問題となる。国立大学財務・経営センターの調査では、国立大学が科研費獲得において大きな努力をしていることが判明している（国立大学財務・経営センター）。

図表3 設置主体と助成方法

	機関助成	プロジェクト助成	個人助成
国立大学	交付金	COE 特色 GP	科研費 奨学金
私立大学	補助金	COE 特色 GP	科研費 奨学金
営利大学	xxx	特色 GP	科研費 奨学金

さて機関補助と個人補助の中間にプロジェクト補助がある。これは大学の一部の組織や研究者のグループが研究プロジェクトを提案し、研究資金を申請獲得するものである。具体的には、21世紀COEプログラム、特色ある大学教育支援プログラム、現代的教育ニーズ取り組み支援プログラムをさす。これは国立私立大学に平等に開かれており、競争的資金配分である。これは今後国際化、地域医療、大学院教育、教員養成の分野でも行われる予定である（大槻）。

さて答申に示された公的ファンディングの将来の方向とその問題点を指摘した。これらのシフトは、大学の経営にとっても重要な意味を持つ。まず一律的基盤経費助成から競争的重点的資金配分にシフトするので、各大学はそれを獲得しようとするならば、それに備えた体制作りをしなければならない。COEプログラムは大規模研究大学向けの競争的資金であるが、筆者の訪問調査では、それらの資金を獲得した大学では、その獲得準備に多大な時間とエネルギーを費やしていることが判明した。COE以外のプログラムは、必ずしも大規模研究大学向けだけではない。それらのプログラム資金を確保するため、これまた大きな努力を払っている大学がある。筆者の調査でも、地方の国立大学が特に熱心に取り組んでいることが明らかとなっている。獲得のため学長のリーダーシップ発揮、学長裁量経費の利用、学内委員会設置、学内コンペ、コンサルタントに相談などを行っている大学もある。その資金額自体は大学の財務経営にそれほど助けにならないかもしれないが、私立大学国立大学とも、学生募集の上での宣伝効果はある。実際大学教育支援プログラムに採択された大学の中には、自大学の学生募集の宣伝にそれを強調しているところもある。また学内の教職員のモラル向上にも効果があると考えられる。

6．国立大学の授業料値上げ

さて高等教育のファンディングの動向を整理した。大学、特に国立大学は安定的、一律的な機関助成が減額される中、自己収入の増加に努めなければならない状況に置かれている。以下ではこれに関連する国立大学の授業料の問題について検討したい。ほとんどの国立大学の2005年度授業料が、値上げされた。法人化後、各国立大学は、国の定める標準額の上限10%の範囲で、独自の授業料設定が可能である。筆者は法人化2年目からの授業料は、各大学で多様化すると予想していたが、実際は87国立大学中81大学が、2005年度標準額である53万5千8百円に落ち着いた。標準額は昨年に

比べ、1万5千円値上げされている。今年は国から配分される運営費交付金が法人全体で98億円減額され、標準額どおりに授業料を徴収すると、減額分のうち81億円が埋め合せられることになっている。よって多くの大学で値上げに踏み切ったと思われる。

この仕組みには、いろいろな問題がある。まず国が標準額を増額させると、多くの大学がそれに追従し、授業料が一律化する。法人化の1つの目的が、大学の個性化、多様化であるのに、国の標準額増額はそれを促進しない。授業料水準も大学の個性の一部である。授業料を低く抑えて、高等教育の機会提供、特に裕福でない家庭出身者に進学機会を拡大しようとする国立大学があってもよいし、良質な教育を提供するため、授業料を高くする大学があってもよい。よって国立大学の多様化のためには授業料格差を認め、国はしばらくの間は標準額を一定にし、大学の自由度を大きくするため、上限の10%をもう少し上げるという策も考えられる。つまり大学の自由裁量度を大きくし、法人化の理念に沿うようにする策である。

第2に、標準額を増額が、国立大学の掲げた中期目標・計画の遂行の妨げになる可能性があることである。大学によっては、中期目標・計画に、機会均等に貢献し、適切な授業料を設定することを挙げている大学がある。そのような大学では、国が標準額を値上げしてしまうと、自大学の目標・計画の達成が難しくなることが生じる。中期目標・計画の策定時には、標準額が値上げされることを予測することは困難であった。

第3に、運営費交付金の減額と授業料標準額増額とを連動させることには、これまた問題がある。これは切り離れたほうが、交付金減額の効果が生じやすいと思われる。運営費交付金の減額によって、各国立大学は経営の効率化を図らなければならない。資金、施設の効果的効果的利用は、各大学で積極的に開始されている。また人材の効果的効果的配置も行われている。しかし授業料値上げによって、その減額が「容易に」カバーされてしまうと、せっかく各国立大学が取り組み始めた効率化の意欲を削ぐことになる。中教審答申では、一律的な機関補助は強調されず、外部資金の増額、自己収入の増額が強調されたが、この自己収入の増加は、標準額の値上げではなく、大学が別途独自に工夫したほうが、中教審答申に沿うものと考えられる。

第4に、国と国立大学は、現行の国立大学授業料水準や値上げ分の理由について、もう少し詳しい説明をする必要があると思われる。学生にどれだけ教育コストがかかっているのか。値上げすると学生の教育はどのように改善されるのか。私立大学との格差ばかりを理由に授業料を値上げするのは、国立大学の学生の親ばかりでなく、私立大学の親も納得しない。というのは国立大学の授業料が値上げされると、私立大学もそれに合わせて値上げされる可能性があるからである。

最後に各国立大学の授業料水準の決定および発表の時期の問題である。国の標準額決定を待って、自大学の授業料を決めるのは理解できるが、3月の半ばまで発表できない国立大学があった。50万円を超えるサービスを売るのに、正確な金額を知らせないのは国立大学以外にはない。受験生がこの大学を受験するのかを決定するセンター試験前には発表したほうが受験生には親切である。

7. 国立大学授業料の動向

法人化後の国立大学は、財務諸表等によって財務状況を明らかにしなければならない。国立大学は原資が国民の税金である運営費交付金によって、支出の約半分を賄っているため、これは当然であるかもしれない。その財務内容は、次第にセグメント毎に明らかにされる必要がある。そうするとおおよその学部別の学生1人当たりコストが明らかになる。これによって学部別授業料徴収の議論が引き起こされると予想される。現時点では、学部別授業料制が実施されるか否かは、分らないが、私立大学のような学部別授業料制をとるとしたら、コスト計算、教育機会理念に関わる大学の中期目標・計画との整合性、などの検討が必要である。いずれにしても、各大学はコストに関するデータを蓄積し、いつでも授業料水準の説明を明確にできるよう準備しておく必要がある。

学生1人当たり教育コストを考慮すると、学部別授業料の議論が活発化することが予想されるが、経営の観点から授業料をみると、異なった面が見える。例えば医学部では、学生1人当たり教育コストは高くつく。しかし国立大学の医学部や医科大学の収入において、授業料収入が占める割合は小さく、その財源は病院収入、運営費交付金、または外部資金に依存している。つまり授業料を値上げしても、全体の収入がそれほど増えるわけでもなく、標準額の10%上限程度なら、値上げするインセンティブが働かない。むしろ授業料を据え置いて、裕福家庭出身ではない学生に進学の道を開いたり、より優秀な学生を確保するほうを選ぶ大学がでてもおかしくはない。

しかし反対に、学生1人当たり教育コストの低い社会科学系学部、またはそのような学部で成り立つ単科大学は、収入全体に占める授業料の割合は高くなる。こういった大学では、授業料収入以外の収入が限られているので、運営費交付金が減額されると、授業料値上げのインセンティブが働く。つまり現行の法人制度では、低コスト学部および大学が、授業料値上げの誘引を持ち、高コスト学部や大学は、それほど値上げする必要がない、という構造的矛盾を抱えている。

以上を実際のデータで確認することができる。図表4は4つの国立大学が公表している財政データをまとめたものである。A大学B大学は文科系の単科大学、C大学は理系の単科大学、D大学は医学系の単科大学である。支出は国立学校特別会計歳出のうち国立学校分である。よって産業連携等研究費、施設設備費、改革推進公共投資施設設備費は含まれていない。国立学校分の内訳は、人件費と物件費である。仮にこの支出を学生の教育コストとみなして、それを学生数で除すと、学生1人当たり教育コストが算出できる。1人当たり教育コストの分布は大きく、A大学では95.7万円であるのに対して、D大学は451万円になる。ここでの学生数は学部学生および大学院学生の実数である。

各大学の授業料収入は、図表4のとおりであり、このデータの時点では各国立大学の授業料は一律であるので、学生数の関数である。ただしここには入学検定料も含まれている。よって入試競争倍率の高い大学は、ここで示した授業料収入の値も高くなる。また授業料総収入は、退学者数、授業料免除者数にも影響されるので、ここで学生1人当り授業料は同額とはならない。授業料収入が支出に占める割合も、各大学で大きく異なっている。A大学では50.2%であるが、D大学では12.8%にすぎない。このように低コスト大学ほど、支出に対する授業料収入が大きく、授業料収入が大学

財政に大きな影響を持つといえる。

図表 4 国立大学の支出と授業料収入

	支 出	授業料収入	収入 / 支出	学生数	支出 / 学生数	収容定員	現員 / 定員
	億円	億円	%	人	万円	人	
A 大学	25.3	12.7	50.2	2,644	95.7	2,300	1.15
B 大学	83.6	34.5	41.3	6,528	128	5,491	1.19
C 大学	35.9	7.1	19.8	1,346	266	1,332	1.01
D 大学	43.9	5.5	12.5	953	451	1,012	0.95

さてこの授業料収入は、国立大学が法人化されてからは10%までの増額が可能となった。公表時の授業料収入の10%増の額を計算すれば、およそその授業料収入の最大値を知ることができる（図表 5）。10%の授業料増加が、どの程度各大学に影響を与えるかは、支出に対する比率をみれば推定できる。A 大学では50.2%から55.2%になり、5 %上昇する。つまり授業料10%の値上げによって、支出を 5 %増やすことができる計算になる。または運営費交付金が 5 %減額されても、授業料を10%値上げすればオフセットされることになる。しかし D 大学ではその値は、12.5%から13.8%になるが、支出の1.3%上昇に当たる。10%の授業料値上げは、1.3%の支出増をもたらすに過ぎない。値上げの収入増への影響が大きい。よって低コスト大学ほど、授業料依存度が大きく、授業料を値上げした場合の大学財政に対する効果が大きい。

図表 5 授業料10%上昇のケース

	授業料収入	収入 / 支出	上昇分
	億円	%	%ポイント
A 大学	14.0	55.2	5
B 大学	38	45.5	4.1
C 大学	7.81	21.8	2
D 大学	6.05	13.8	1.3

8 . 授業料の負担と支払い方法

国立大学の授業料が値上げされるのに並行して、私立大学の授業料もわずかずつであるが上昇している。もちろんこれは平均の話で、個々の大学をとってみると別な姿が見えるかもしれない。学生募集に苦勞している大学では、授業料値上げなどしたくてもできない現状がある。よって今後は私立大学の授業料は、大学によって今まで以上に差が開くことが予想される。

しかし私立学校法の改正によって、私立大学も貸借対照表や収支計算書など財務情報の公開が、義務付けられるようになった。今後各大学は、自大学や学部の授業料水準を明確に説明できなければならない。教育コスト等を反映して授業料を設定していくと、学部別授業料は当たり前、そして単位制授業料に行き着くかもしれない。単位制授業料は、アメリカでは早くから導入されていたし、日本でも試みる大学学部が出てきた。大学にとって年間収入の予測等困難な面があるので、すぐに

多くの大学で実施されるとは考えられないが、学生の納得は得られやすいと考えられる。

大学の授業料水準は、教育研究、財政、および経営のそれぞれの理念の折り合いどころである。国立大学の授業料は、人材養成、機会均等など大学の使命達成と、社会と個人という受益者の負担の公正性を斟酌して設定される必要がある。また私立大学は、教育コスト、学生募集、学生の質、経営面を考慮して設定が行われる。

そして授業料は、大学の発展段階と設置主体によって支払われ方が異なる。それは図表6にまとめた。縦軸に設置主体をとった。横軸は、大学の3つの発展段階によって分けてある。日本の国立大学は、エリート段階では授業料低廉化によって、裕福な家庭以外からの学生に大学教育機会提供を試みた。この段階では、学生数が少なく政府財政も低廉化を支えることが可能であった。また教育職研究職など特定の分野には、返還免除の奨学金を提供し、人材育成を図ってきた。エリート段階の私立大学でも、公的な給付奨学金が支給された。また学費の支払いが困難な学生には、大学の負担で学費免除策が講じられた。

図表6 授業料と奨学金

	エリート	マス	ユニバーサル
国公立	低廉化 給付奨学金	貸与奨学金 公的ローン	後払い制 民間ローン
私立	給付奨学金 学費免除	貸与奨学金 民間ローン	民間ローン 学内奨学金
営利		貸与奨学金	民間ローン

マス段階に入ると国立大学は、主に貸与奨学金によって学生を援助してきた。また日本学生支援機構ばかりでなく、国民生活金融公庫の教育資金貸与制度の公的ローンも利用できるようになった。マス段階に入り、学生が増加すると授業料低廉化による機会均等の達成は、政府財政の負担増を強いる。よってこの段階では、低廉化は次第に崩れていく。近年ヨーロッパの大学の授業料の値上げ動向は、この例である。私立大学は公的ローンのほかに、市中銀行と提携して特別優遇金利によるローンによって、学生を支援することもある。法人化後の国立大学でもこのような試みを始めるところも出てきた。

近い将来のユニバーサル段階では、授業料の後払い制度も考えられる。これはイギリス、オーストラリア、アメリカなどで、すでに試みられている。場合によっては、卒業後の所得水準によって授業料の後払い額が変わってくる。卒業後所得が多いものは多く払い、少ないものは少額または免除となる。受益者負担を徹底するとこのような形が考えられる。これは累進課税と授業料の受益者負担を組み合わせた合理的な方法で、卒業生が将来高額な所得を期待できる医師養成学部、法科大学院、ビジネススクールなどに応用可能となる。ただし個人の所得が、正確に捕捉されることが実施にあたっての大切な条件となる。

ユニバーサル段階の私立大学は、学内奨学金の充実に力を入れる必要がある。エリート、マス段階と異なって、その目的は学費支払いの困難な学生援助だけでなく、学生募集、特に優秀な学生を

入学させるための目的をもつ。これはすでに私立の法科大学院でも実施されている。また国立の大学院でも実施が計画されている。

株式会社大学や大学院の学生も、現行制度では日本学生支援機構の奨学金の受給資格がある。アメリカにおいても営利大学の学生は、連邦政府奨学金を受けることができる。奨学金は個人を対象にし、機関援助ではないので、営利大学の学生も当然受給資格があるという意見がある。しかし学生個人は公的奨学金を用いて、営利大学の授業料を支払うこともあるので、公的資金が営利企業に流入するという問題もある。このようにユニバーサル段階の授業料の支払いや学生援助には、複雑な問題が生じる。

参考文献

- 大槻達也「大学のファンディング・システムと私学助成」『IDE 現代の高等教育』, No.465 (2004年11-12月号), pp.60-64.
- 国立大学財務・経営センター研究部「国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する全国調査：中間報告書」2004年8月.
- Barr, Nicholas "Alternative Funding Resources for Higher Education," *The Economic Journal*, 1993, 103 (May), pp.718-728.